

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【中間会計期間】	第39期中（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番12号
【電話番号】	03（5205）2901
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 鈴木 孝文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番12号
【電話番号】	03（5205）2901
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 鈴木 孝文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
売上高(千円)	-	5,368,755	6,296,401	11,419,089	11,157,454
経常損益(千円)	-	454,390	34,066	131,923	1,033,833
中間(当期)純損益(千円)	-	557,446	116,857	105,040	964,478
純資産額(千円)	-	4,290,756	3,810,614	5,121,464	3,844,889
総資産額(千円)	-	11,922,595	16,079,698	11,726,856	12,492,872
1株当たり純資産額(円)	-	291.10	259.94	344.37	262.27
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	-	37.47	7.97	7.44	65.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	7.42	-
自己資本比率(%)	-	35.9	23.6	43.6	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	555,934	3,785,083	2,065,630	1,488,887
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	54,096	90,101	784,197	9,658
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	267,147	3,664,017	628,336	567,068
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	1,377,380	1,131,230	2,254,559	1,342,397
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	204 [29]	210 [31]	207 [27]	220 [26]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第37期における会社分割により、第37期から連結財務諸表を作成しております。

3. 平成16年1月1日を分割日として連結子会社トッキ・インダストリーズ株式会社を新設分割いたしました。

4. 第38期中間連結会計期間、第39期中間連結会計期間及び第38期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

5. 平成16年2月20日付で普通株式1株につき2株の割合による株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
売上高(千円)	5,264,308	3,519,426	4,687,045	9,496,400	7,630,756
経常損益(千円)	103,843	476,175	51,526	110,054	1,052,554
中間(当期)純損益(千円)	70,702	568,784	127,897	93,785	975,984
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,861,200	2,861,200	2,500,000	2,861,200	2,861,200
発行済株式総数(千株)	7,450	14,901	14,901	14,901	14,901
純資産額(千円)	5,044,777	4,259,947	3,734,120	5,104,370	3,803,522
総資産額(千円)	11,075,794	11,056,488	14,931,146	10,595,703	11,688,574
1株当たり純資産額(円)	678.44	289.01	254.72	343.22	259.45
1株当たり中間(当期)純損益金額(円)	10.59	38.24	8.72	6.65	66.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	10.57	-	-	6.62	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	8.75	-
自己資本比率(%)	45.5	38.5	25.0	48.1	32.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	537,600	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	502,115	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	749,156	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,129,431	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	195 [27]	186 [27]	192 [27]	189 [24]	203 [24]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年1月1日を分割日として連結子会社トッキ・インダストリーズ株式会社を新設分割いたしました。

3. 第38期中間会計期間、第39期中間会計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等における第37期以降の持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローの各数値は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

5. 平成16年2月20日付で普通株式1株につき2株の割合による株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
真空技術応用製品事業	192 (27)
N C 工作機械等販売事業	16 (3)
その他事業	2 (1)
合計	210 (31)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	192 (27)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、契約社員(5名)およびパートタイマー(22名)は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高の影響はあったものの、企業業績の回復や設備投資の増加など景気は緩やかながら回復傾向を示し、雇用環境にも改善の傾向がみられ、内需の柱である個人消費も改善しつつあります。

しかしながら、当社の顧客が集中する有機ELパネル事業におきましては、一部の用途では実用化が進んでいるものの、拡大に向けての課題である大幅な寿命性能向上や高効率化の点では、新技術の要素開発も多く、今暫く技術進歩のための時間が必要となっているのが現状であります。

当中間連結会計期間の受注高は40億21百万円(前年同期比22.6%減)、売上高は62億96百万円(前年同期比17.2%増)となり、その結果受注残高は107億68百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

営業損失は19百万円、経常損失は34百万円となりました。

これに法人税等及び法人税等調整額82百万円を計上し、中間純損失は1億16百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

真空技術応用製品事業

真空技術応用製品事業は、当社の主要顧客であるパネルメーカー各社におきましては、量産体制に向けた有機ELパネル製造装置の投資が始まりつつあり、研究開発用の実験機から中量産機へとシフト化が進む傾向が見られます。

そのような中、引き合い件数は堅調に推移しているものの、量産装置としての要求される仕様並びに装置に求められる性能、機能は高度化、多機能化し、受注成約に至るプロセスが以前に増して長期化する傾向が出てまいりました。

このような環境の中、受注高は22億20百万円(前年同期比34.4%減)また売上高は46億87百万円(前年同期比33.1%増)となり、その結果受注残高は98億91百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

NC工作機械等販売事業

NC工作機械等販売事業につきましては、国内と海外向けに積極的に営業活動を展開しましたが受注高はほぼ横ばいとなりました。

また、工作機械業界の活況による納期長期化の傾向から、売上は下期にずれ込む案件が増えてまいりました。

このような環境の中、受注高は15億33百万円(前年同期比2.5%減)また売上高は14億26百万円(前年同期比17.3%減)となり、その結果受注残高は7億13百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

その他事業

FAシステム・インテグレーター事業をその中核とするその他事業は、回復を見せております。

また、前期より本格的にスタートいたしました運輸事業により、NC工作機械等販売事業とのシナジー効果も生み出され、単なる工作機械商社にはない付加価値を備えることにより業界内での競争力を維持しております。

このような環境のなか、受注高は2億68百万円(前年同期比12.0%増)また売上高は1億83百万円(前年同期比48.7%増)となり、その結果受注残高は1億62百万円(前年同期比39.6%増)となりました。

(注記)

真空技術応用製品事業は2【生産、受注及び販売の状況】においては、製品区分のなかで真空製品、NC工作機械等販売事業は商品区分として記載されております。

その他事業は製品区分のなかでFA製品並びにその他の区分に記載されております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の大幅な増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少し、当中間連結会計期間末には11億31百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は37億85百万円（前年同期比580.8%増）となりました。これは、主として売上債権及びたな卸資産の大幅な増加並びに税金等調整前中間純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は90百万円（前年同期比66.5%増）となりました。これは、主として新生産管理システム構築等による無形固定資産等の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、36億64百万円（前年同期は使用した資金2億67百万円）となりました。これは、主として短期借入金の増加及び長期借入金の借入による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	4,687,045	133.1
N C 工作機械等販売事業	-	-
その他事業	158,034	153.5
合計	4,845,080	133.7

（注）金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	2,220,044	65.5	9,891,850	109.2
N C 工作機械等販売事業	1,533,134	97.4	713,485	94.3
その他事業	268,441	112.0	162,745	139.6
合計	4,021,621	77.3	10,768,081	108.4

(注) 上記受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品				
(国内)				
F A製品	103,434	25,820	82,103	25,250
真空製品	2,087,664	3,829,324	1,449,057	3,521,095
(海外)				
F A製品	114,803	89,500	162,141	132,305
真空製品	1,299,917	5,224,329	770,987	6,370,754
小計	3,605,820	9,168,974	2,464,290	10,049,405
商品				
(国内)				
N C工作機械	475,480	294,722	788,635	429,779
その他	235,618	90,538	245,941	79,054
(海外)				
N C工作機械	766,143	348,992	468,447	202,415
その他	96,330	22,098	30,109	2,236
小計	1,573,572	756,350	1,533,134	713,485
その他				
(国内)				
運輸等	-	-	4,680	135
(海外)				
運輸等	21,348	1,189	19,516	5,055
小計	21,348	1,189	24,196	5,190
計	5,200,741	9,926,514	4,021,621	10,768,081

(注) 製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	4,687,045	133.1
N C工作機械等販売事業	1,426,325	82.6
その他事業	183,029	148.7
合計	6,296,401	117.2

(注) 1. 上記販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製品				
(国内)				
FA製品	77,614	1.4	128,197	2.0
真空製品	713,046	13.2	2,411,828	38.3
(海外)				
FA製品	25,303	0.4	29,836	0.4
真空製品	2,806,380	52.2	2,275,217	36.1
小計	3,622,344	67.4	4,845,080	76.9
商品				
(国内)				
NC工作機械	778,978	14.5	708,799	11.2
その他	212,213	3.9	180,297	2.8
(海外)				
NC工作機械	660,550	12.3	502,593	7.9
その他	74,511	1.3	34,634	0.5
小計	1,726,253	32.1	1,426,325	22.6
その他				
(国内)				
運輸等	-	-	4,545	0.0
(海外)				
運輸等	20,158	0.3	20,449	0.3
小計	20,158	0.3	24,994	0.3
計	5,368,755	100.0	6,296,401	100.0

(注) 製商品の内容が多様多様であり、単位当たりの販売価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

その他事業は、FA製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	3,164,419	58.9	4,193,202	66.5

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、ITバブル崩壊後も飛躍的に進化する技術革新の中で、常に独自性のある先端技術開発企業というビジネスモデルを確立すべく、日々研究開発活動を続けており、平成15年12月には研究開発の拠点としてR&Dセンターを見附工場敷地内に竣工いたしました。

現在の研究開発は、当社のR&Dセンターにおいて真空技術応用製品事業について推進しており、研究開発費の総額は305,161千円であります。

当中間連結会計期間における研究開発の主なテーマは以下のとおりであります。

米国バイテックス・システムズ社との量産薄膜封止技術の共同開発

英国ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（CDT社）との高分子有機ELの量産技術の共同開発

有機ELの面発光デバイス用高効率蒸着法開発

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）プロジェクト参加による高分子有機EL製造プロセス開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年3月30日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,901,224	14,901,224	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,901,224	14,901,224	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容等は、次のとおりであります。

（平成16年9月29日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数（個）	300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	30,000 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月30日 至 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	-
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の株数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2. 新株予約権の消滅事由・条件

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

当社が消滅会社となる合併が当社株主総会で承認されたとき又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が当社株主総会で承認されたときは、当社は未行使の新株予約権を無償にて消却することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年9月28日 (注) 1.	-	14,901,224	-	2,861,200	531,318	1,102,560
平成17年11月4日 (注) 2.	-	14,901,224	361,200	2,500,000	477,560	625,000

(注) 1. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

(注) 2. 資本金の減少は、発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

資本準備金の減少は、資本の額 2,500,000千円の4分の1に相当する額 625,000千円を超過する部分をその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津上 健一	東京都世田谷区梅丘一丁目27番4号	1,620	10.87
津上 喜久恵	東京都世田谷区梅丘一丁目27番4号	1,525	10.23
津上 晃寿	東京都世田谷区梅丘一丁目27番4号	443	2.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	419	2.81
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋一丁目24番14号	360	2.41
トッキ取引先持株会	東京都中央区八重洲二丁目7番12号	129	0.87
関 裕子	東京都武蔵野市八幡町二丁目5番3-611号	125	0.84
日本ジャンボ株式会社	静岡県熱海市泉山下27番1号	102	0.68
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町一丁目4番地	66	0.44
トッキ従業員持株会	東京都中央区八重洲二丁目7番12号	63	0.42
計	-	4,856	32.59

(注) 上記のほか自己株式が241千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,659,300	146,593	同上
単元未満株式	普通株式 324	-	同上
発行済株式総数	14,901,224	-	-
総株主の議決権	-	146,593	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トッキ株式会社	東京都中央区八重洲二丁目7番12号	241,600	-	241,600	1.62
計	-	241,600	-	241,600	1.62

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	913	921	895	864	855	860
最低(円)	869	821	834	810	810	813

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,277,202		1,131,230		1,342,397	
2. 受取手形及び売掛金	2	2,070,984		4,938,413		1,681,567	
3. 有価証券		100,177		-		-	
4. たな卸資産		3,162,726		4,984,538		4,303,841	
5. その他		252,616		104,713		266,452	
貸倒引当金		3,193		2,236		2,296	
流動資産合計		6,860,514	57.5	11,156,660	69.3	7,591,963	60.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.4	2,455,538		2,291,083		2,364,722	
(2) 土地	4	892,320		892,320		892,320	
(3) その他	1.4	184,264	3,532,124	162,233	3,345,638	167,793	3,424,836
2. 無形固定資産			218,252		213,231		203,566
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	410,438		623,123		468,350	
(2) 役員生命保険掛金		307,512		353,116		331,749	
(3) その他	1.4	596,158		390,332		474,810	
貸倒引当金		2,406	1,311,703	2,403	1,364,168	2,403	1,272,506
固定資産合計		5,062,080	42.4	4,923,038	30.6	4,900,908	39.2
資産合計		11,922,595	100.0	16,079,698	100.0	12,492,872	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	3,471,212		3,753,686		3,804,327	
2. 短期借入金	4	1,003,830		4,474,780		2,160,880	
3. その他		347,300		266,767		281,881	
流動負債合計		4,822,342	40.4	8,495,233	52.8	6,247,088	50.0
固定負債							
1. 長期借入金	4	2,399,280		3,423,465		2,073,280	
2. 繰延税金負債		185,355		86,283		12,665	
3. 退職給付引当金		65,126		94,784		149,811	
4. 役員退職慰労引当金		159,733		169,317		165,137	
固定負債合計		2,809,495	23.5	3,773,850	23.4	2,400,894	19.2
負債合計		7,631,838	64.0	12,269,083	76.3	8,647,982	69.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		2,861,200	23.9	2,500,000	15.5	2,861,200	22.9
資本剰余金		1,645,338	13.8	1,475,220	9.1	1,645,338	13.1
利益剰余金		101,526	0.8	94,097	0.5	508,557	4.0
その他有価証券評価差額 金		12,109	0.1	126,762	0.7	44,112	0.3
自己株式		126,365	1.0	197,271	1.2	197,204	1.5
資本合計		4,290,756	35.9	3,810,614	23.6	3,844,889	30.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,922,595	100.0	16,079,698	100.0	12,492,872	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,368,755	100.0	6,296,401	100.0	11,157,454	100.0			
売上原価		5,049,375	94.0	5,486,566	87.1	10,634,932	95.3			
売上総利益		319,379	5.9	809,834	12.8	522,522	4.6			
販売費及び一般管理費	1	795,953	14.8	828,986	13.1	1,547,298	13.8			
営業損失		476,574	8.8	19,151	0.3	1,024,776	9.1			
営業外収益										
1. 受取利息		119		0		159				
2. 投資事業組合運用益		13,870		4,223		5,193				
3. 研究開発負担金収入		16,059		-		16,059				
4. 研究開発助成金収入		10,478		13,337		13,077				
5. 工場立地助成金収入		-		6,300		12,600				
6. その他		23,027	63,556	1.1	20,351	44,213	0.7	33,620	80,710	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		28,907		36,405		57,557				
2. たな卸資産評価損		655		2,591		3,020				
3. 減価償却費		7,386		13,034		21,874				
4. その他		4,422	41,372	0.7	7,096	59,128	0.9	7,314	89,767	0.8
経常損失		454,390	8.4	34,066	0.5	1,033,833	9.2			
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-		-		48,113				
2. 固定資産売却益	2	3,912		-		3,912				
3. 貸倒引当金戻入額		4,900	8,812	0.1	60	60	0.0	5,800	57,825	0.5
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	50		756		229				
2. 固定資産評価損	4	-		-		120,441				
3. 製品保証費		-		-		38,586				
4. 災害復旧費	5	42,407	42,458	0.7	-	756	0.0	37,207	196,464	1.7
税金等調整前中間 (当期)純損失		488,036	9.0	34,763	0.5	1,172,472	10.5			
法人税、住民税及び 事業税		13,051		8,626		25,223				
法人税等調整額		56,358	69,410	1.2	73,467	82,094	1.3	233,217	207,994	1.8
中間(当期)純損失		557,446	10.3	116,857	1.8	964,478	8.6			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,643,903		1,645,338		1,643,903
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		1,435		-		1,435	
2. 減資差益		-	1,435	361,200	361,200	-	1,435
資本剰余金減少高							
1. 欠損填補による資本準備金減少額		-	-	531,318	531,318	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,645,338		1,475,220		1,645,338
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			586,047		508,557		586,047
利益剰余金増加高							
1. 繰越損失填補額		-	-	531,318	531,318	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		557,446		116,857		964,478	
2. 配当金		130,126	687,573	-	116,857	130,126	1,094,604
利益剰余金中間期末(期末)残高			101,526		94,097		508,557

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		488,036	34,763	1,172,472
減価償却費		130,098	125,905	269,887
貸倒引当金の増減額(は減少)		4,900	60	5,800
退職給付引当金の増減額(は減少)		2,001	55,027	82,683
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		4,240	4,179	9,644
受取利息及び受取配当金		119	707	416
支払利息		28,907	36,405	57,557
投資有価証券売却益		-	-	48,113
投資事業組合運用益		13,870	4,223	5,193
たな卸資産評価損		655	2,591	3,020
固定資産売却益		3,912	-	3,912
固定資産評価損		-	-	120,441
売上債権の増減額(は増加)		103,672	3,256,846	493,090
たな卸資産の増減額(は増加)		1,165,867	685,629	2,309,348
仕入債務の増減額(は減少)		882,590	50,640	1,215,704
その他		8,793	174,206	127,944
小計		537,335	3,744,610	1,421,170
利息及び配当金の受取額		2,072	707	2,369
利息の支払額		26,703	34,189	57,653
法人税等の還付額(は支払額)		6,031	6,991	12,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		555,934	3,785,083	1,488,887

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		6,639	18,541	8,207
有形固定資産の売却による収入		53,064	-	53,064
無形固定資産の取得による支出		73,758	40,542	79,658
投資有価証券の取得による支出		3,026	15,866	6,218
投資有価証券の売却による収入		-	-	105,000
その他		23,737	15,151	54,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,096	90,101	9,658
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		350,000	2,000,000	1,600,000
長期借入金の借入による収入		-	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出		305,020	335,915	723,970
自己株式の売却による収入		17,444	-	17,444
自己株式の取得による支出		125,440	67	196,279
配当金の支払額		130,126	-	130,126
その他		74,004	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		267,147	3,664,017	567,068
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		877,179	211,167	912,161
現金及び現金同等物の期首残高		2,254,559	1,342,397	2,254,559
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,377,380	1,131,230	1,342,397

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ (連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカについては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ (連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社トッキテクニカ)及び関連会社(津特機械貿易(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社トッキテクニカ)及び関連会社(津特機械貿易(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部資本直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。 たな卸資産 商品(ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法)及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部資本直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>投資用不動産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>投資用不動産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>税効果会計 当中間連結会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として当中間連結会計期間に係わる金額を計算しております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>税効果会計</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>税効果会計</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 会社法(平成17年法律第86号)が平成18年5月を目途に施行されることが見込まれるため、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(中間連結損益計算書) 「工場立地助成金収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「工場立地助成金収入」の金額は6,300千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,918千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が5,918千円増加しております。</p>	<p>当中間連結会計期間より、売上高及び販売費及び一般管理費の販売手数料に含めて表示しておりました、連結子会社における二次販売代理店に対する販売手数料を相殺表示することと致しました。</p> <p>この結果、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が42,138千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失以下の項目に与える影響はありません。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,919千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が11,919千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年6月30日)																																																																																													
<p>1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は620,752千円であります。また、投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は8,027千円であります。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 55,246千円 支払手形 373,899千円</p> <p>3 輸出割引手形 11,880千円</p> <p>4 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,200,011千円</td> <td style="text-align: right;">152,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151,733</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">95,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">359,393</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,069,703</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">653,830千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,399,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,053,110</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	2,200,011千円	152,671千円	土地	717,957	76,166	その他	151,733	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	95,900	その他	-	359,393		3,069,703	684,130	短期借入金	653,830千円	長期借入金	2,399,280	計	3,053,110	<p>1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は825,074千円であります。また、投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は14,235千円であります。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,208千円 支払手形 804,596千円</p> <p>3 輸出割引手形 31,800千円</p> <p>4 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,041,585千円</td> <td style="text-align: right;">145,959千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125,882</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">196,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,885,426</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,815,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376,720</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	2,041,585千円	145,959千円	土地	717,957	76,166	その他	125,882	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	196,000		2,885,426	418,125	短期借入金	560,880千円	長期借入金	1,815,840	計	2,376,720	<p>1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は728,513千円であります。また、投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は11,858千円であります。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,115,731千円</td> <td style="text-align: right;">149,315千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137,533</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">116,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,971,222</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,073,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,160</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	2,115,731千円	149,315千円	土地	717,957	76,166	その他	137,533	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	116,200		2,971,222	341,681	短期借入金	560,880千円	長期借入金	2,073,280	計	2,634,160
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																													
(有形固定資産)																																																																																															
建物及び構築物	2,200,011千円	152,671千円																																																																																													
土地	717,957	76,166																																																																																													
その他	151,733	-																																																																																													
(投資その他の資産)																																																																																															
投資有価証券	-	95,900																																																																																													
その他	-	359,393																																																																																													
	3,069,703	684,130																																																																																													
短期借入金	653,830千円																																																																																														
長期借入金	2,399,280																																																																																														
計	3,053,110																																																																																														
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																													
(有形固定資産)																																																																																															
建物及び構築物	2,041,585千円	145,959千円																																																																																													
土地	717,957	76,166																																																																																													
その他	125,882	-																																																																																													
(投資その他の資産)																																																																																															
投資有価証券	-	196,000																																																																																													
	2,885,426	418,125																																																																																													
短期借入金	560,880千円																																																																																														
長期借入金	1,815,840																																																																																														
計	2,376,720																																																																																														
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																													
(有形固定資産)																																																																																															
建物及び構築物	2,115,731千円	149,315千円																																																																																													
土地	717,957	76,166																																																																																													
その他	137,533	-																																																																																													
(投資その他の資産)																																																																																															
投資有価証券	-	116,200																																																																																													
	2,971,222	341,681																																																																																													
短期借入金	560,880千円																																																																																														
長期借入金	2,073,280																																																																																														
計	2,634,160																																																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>79,679千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>181,258千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>7,355千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,240千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>189,710千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、投資その他の資産の投資用不動産の売却によるものであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,659千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>252千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,912千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は、主に建物、機械装置の除却によるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 災害復旧費は、平成16年10月に発生した新潟県中越地震により被害を受けた設備の復旧費用等であります。</p>	販売手数料	79,679千円	給与手当	181,258千円	退職給付引当金繰入額	7,355千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,240千円	研究開発費	189,710千円	建物	3,659千円	土地	252千円	計	3,912千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>474千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>193,045千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>5,582千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,494千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>305,161千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損は、主に建物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	販売手数料	474千円	給与手当	193,045千円	退職給付引当金繰入額	5,582千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,494千円	研究開発費	305,161千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>121,206千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>358,893千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>36,641千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,644千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>379,037千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、投資その他の資産の投資用不動産の売却によるものであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,659千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>252千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,912千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は、主に建物、機械装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産評価損は、売却予定の投資用不動産のうち、長岡工場の建物及び土地について、売買契約を締結したため、売却予定額まで評価減を行ったものであります。</p> <p>5. 災害復旧費は、平成16年10月に発生した新潟県中越地震により被害を受けた設備の復旧費用等であります。</p>	販売手数料	121,206千円	給与手当	358,893千円	退職給付引当金繰入額	36,641千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,644千円	研究開発費	379,037千円	建物	3,659千円	土地	252千円	計	3,912千円
販売手数料	79,679千円																																											
給与手当	181,258千円																																											
退職給付引当金繰入額	7,355千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	4,240千円																																											
研究開発費	189,710千円																																											
建物	3,659千円																																											
土地	252千円																																											
計	3,912千円																																											
販売手数料	474千円																																											
給与手当	193,045千円																																											
退職給付引当金繰入額	5,582千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	5,494千円																																											
研究開発費	305,161千円																																											
販売手数料	121,206千円																																											
給与手当	358,893千円																																											
退職給付引当金繰入額	36,641千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	9,644千円																																											
研究開発費	379,037千円																																											
建物	3,659千円																																											
土地	252千円																																											
計	3,912千円																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,277,202千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネジメント・ファンド等)</td> <td>100,177千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,377,380千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,277,202千円	有価証券(マネー・マネジメント・ファンド等)	100,177千円	現金及び現金同等物	1,377,380千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,131,230千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,131,230千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,131,230千円	現金及び現金同等物	1,131,230千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,342,397千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,342,397千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,342,397千円	現金及び現金同等物	1,342,397千円
現金及び預金勘定	1,277,202千円															
有価証券(マネー・マネジメント・ファンド等)	100,177千円															
現金及び現金同等物	1,377,380千円															
現金及び預金勘定	1,131,230千円															
現金及び現金同等物	1,131,230千円															
現金及び預金勘定	1,342,397千円															
現金及び現金同等物	1,342,397千円															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	111,328	22,089	89,238	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	294,352	41,784	252,567	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	111,328	30,411	80,916
(工具器具及び備品)	489,678	151,997	337,681	(工具器具及び備品)	477,312	237,961	239,350	(工具器具及び備品)	493,602	203,398	290,203
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,224	18,513	20,710	無形固定資産 (ソフトウェア)	26,304	13,060	13,243	無形固定資産 (ソフトウェア)	38,193	21,678	16,515
合計	640,231	192,600	447,630	合計	797,968	292,807	505,161	合計	643,124	255,489	387,635
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 133,088千円 1年超 321,980千円 合計 455,068千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 154,056千円 1年超 360,393千円 合計 514,449千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 128,427千円 1年超 268,064千円 合計 396,492千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 69,939千円 減価償却費相当額 65,122千円 支払利息相当額 6,669千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 72,999千円 減価償却費相当額 68,244千円 支払利息相当額 5,726千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 143,449千円 減価償却費相当額 133,318千円 支払利息相当額 13,189千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の計算方法 リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の計算方法 同左				(5) 利息相当額の計算方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 62,552千円 1年超 5,261千円 合計 67,813千円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,243千円 1年超 985千円 合計 6,228千円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 29,708千円 1年超 1,829千円 合計 31,537千円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	110,511	138,428	27,917
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	110,511	138,428	27,917

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	262,010
MMF 等	100,177
計	362,187

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	108,002	293,963	185,961
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	108,002	293,963	185,961

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	309,160

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	104,636	170,315	65,679
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	104,636	170,315	65,679

（注）その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	278,035

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について減損処理を行っておりません。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	N C工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,519,426	1,726,253	123,076	5,368,755	-	5,368,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,476	-	2,476	2,476	-
計	3,519,426	1,728,729	123,076	5,371,232	2,476	5,368,755
営業費用	4,016,376	1,712,104	119,325	5,847,806	2,476	5,845,329
営業利益(又は営業損失 ())	496,950	16,625	3,750	476,574	-	476,574

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C工作機械等販売事業	N C工作機械等商品
その他事業	F A製品

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	N C工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,687,045	1,426,325	183,029	6,296,401	-	6,296,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	530	17,697	18,228	18,228	-
計	4,687,045	1,426,856	200,726	6,314,629	18,228	6,296,401
営業費用	4,725,284	1,422,554	185,941	6,333,781	18,228	6,315,552
営業利益(又は営業損失 ())	38,238	4,301	14,785	19,151	-	19,151

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
N C工作機械等販売事業	N C工作機械等商品
その他事業	F A製品

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

	真空技術応用製品事業 （千円）	NC工作機械等販売事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	7,630,756	3,227,382	299,315	11,157,454	-	11,157,454
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,224	-	8,224	8,224	-
計	7,630,756	3,235,607	299,315	11,165,679	8,224	11,157,454
営業費用	8,665,035	3,229,669	295,751	12,190,456	8,224	12,182,231
営業利益（又は営業損失 （ ））	1,034,279	5,937	3,564	1,024,776	-	1,024,776

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高（千円）	3,561,457	25,316	129	3,586,903
連結売上高（千円）	-	-	-	5,368,755
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	66.3	0.4	0.0	66.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...台湾、韓国、マレーシア、ベトナム、中国

(2) ヨーロッパ...オランダ、イギリス、チェコ

(3) 北米...アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高（千円）	2,820,532	37,486	4,714	2,862,732
連結売上高（千円）	-	-	-	6,296,401
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	44.7	0.5	0.0	45.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...台湾、韓国、中国、インドネシア、ベトナム、タイ

(2) ヨーロッパ...チェコ、オランダ、イギリス

(3) 北米...アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高（千円）	5,366,510	353,973	215,220	5,935,705
連結売上高（千円）	-	-	-	11,157,454
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	48.0	3.1	1.9	53.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...台湾、韓国、中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ

(2) ヨーロッパ...チェコ、オランダ、イギリス、ドイツ

(3) 北米...アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 291円10銭 1株当たり中間純損失 金額 37円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 259円94銭 1株当たり中間純損失 金額 7円97銭 同左	1株当たり純資産額 262円27銭 1株当たり当期純損失 金額 65円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	557,446	116,857	964,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	557,446	116,857	964,478
期中平均株式数(株)	14,875,427	14,659,604	14,771,747
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年9月25日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション)新株予 約権の数 140個。 (注)1. 平成15年9月25日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション) 新株 予約権の数 1,200 個。 平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション)新株予 約権の数 300個。	平成15年9月25日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション) 新株 予約権の数 1,200 個。(注)3. 平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション)新株予 約権の数 300個。	平成14年9月25日定時 株主総会決議 新株 予約権(ストックオプ ション)新株予約権の 数 140個。(注) 2. 平成15年9月25日定時 株主総会決議 新株 予約権(ストックオプ ション) 新株予約権 の数 1,200個。 平成16年9月29日定時 株主総会決議 新株 予約権(ストックオプ ション)新株予約権の 数 300個。

(注) 1. 当中間連結会計期間末までに全て行使されております。

2. 当連結会計年度末までに全て行使されております。

3. 当中間連結会計期間末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>当社は、平成17年8月25日開催の取締役会において、資本の減少ならびに法定準備金の減少の承認を求める議案を、平成17年9月28日開催の当社定時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議されました。</p> <p>資本の減少</p> <p>(1) 目的 資本構成の是正を図ることにより、今後の柔軟な資本政策ならびに配当政策の展開を可能とするため。</p> <p>(2) 資本減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少する方法による。</p> <p>(3) 減少する資本の額 資本の額 2,861,200千円のうち 361,200千円を減少し、「その他資本剰余金」として内部留保する。減少後の資本の額を 2,500,000千円とする。</p> <p>(4) 資本減少の日程(予定) 取締役会決議日 平成17年8月25日 株主総会決議日 平成17年9月28日 債権者異議申述公告 平成17年9月29日 債権者異議申述最終期日 平成17年10月31日 効力発生日 平成17年11月上旬</p> <p>法定準備金の減少</p> <p>(1) 目的 平成17年6月期に生じた欠損金を填補し、あわせて資本構成の是正を図ることにより、今後の柔軟な資本政策ならびに配当政策の展開を可能とするため。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>(2) 減少する法定準備金の額 利益準備金の全額 23,000千円 ならびに資本準備金1,633,879千円のうち 1,008,879千円を減少し、減少後の資本準備金の額を625,000千円とする。</p> <p>(3) 欠損の填補に充てる額 利益準備金の全額 23,000千円 ならびに資本準備金減少のうち531,318千円を欠損填補に充て、残高 477,560千円は「その他資本剰余金」として内部留保とする。</p> <p>(4) 法定準備金減少の日程(予定) 取締役会決議日 平成17年8月25日 株主総会決議日 平成17年9月28日 債権者異議申述公告 平成17年9月29日 債権者異議申述最終期日 平成17年10月31日 効力発生日 平成17年11月上旬</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		901,704		501,946		1,251,181	
2. 受取手形	3	41,582		128,277		134,139	
3. 売掛金		1,420,607		4,178,537		804,205	
4. 有価証券		100,177		-		-	
5. たな卸資産		3,097,471		4,973,080		4,189,152	
6. その他	4	234,309		81,031		220,732	
貸倒引当金		200		440		100	
流動資産合計		5,795,653	52.4	9,862,433	66.0	6,599,310	56.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	2,356,506		2,206,584		2,273,720	
(2) 土地	2	842,569		842,569		842,569	
(3) その他	1.2	248,426		214,231		225,124	
有形固定資産合計		3,447,503		3,263,385		3,341,414	
2. 無形固定資産		218,252		213,231		203,566	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	357,910		515,160		404,235	
(2) その他	1.2	1,239,569		1,079,336		1,142,447	
貸倒引当金		2,400		2,400		2,400	
投資その他の資産 合計		1,595,079		1,592,096		1,544,282	
固定資産合計		5,260,835	47.5	5,068,713	33.9	5,089,263	43.5
資産合計		11,056,488	100.0	14,931,146	100.0	11,688,574	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	1,740,955		1,915,872		1,796,651	
2. 買掛金		943,531		878,189		1,308,743	
3. 短期借入金	2	1,003,830		4,474,780		2,160,880	
4. 未払法人税等		7,988		9,199		11,421	
5. 前受金		108,967		1,932		607	
6. その他	4	190,227		189,746		241,245	
流動負債合計		3,995,500	36.1	7,469,721	50.0	5,519,548	47.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,399,280		3,423,465		2,073,280	
2. 繰延税金負債		179,764		57,223		-	
3. 退職給付引当金		63,597		82,370		130,191	
4. 役員退職慰労引当金		158,398		164,245		162,032	
固定負債合計		2,801,041	25.3	3,727,305	24.9	2,365,503	20.2
負債合計		6,796,541	61.4	11,197,026	74.9	7,885,051	67.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,633,879	25.8	625,000	16.7	1,633,879	24.4
2. その他資本剰余金		11,459		850,220		11,459	
資本剰余金合計		1,645,338	14.8	1,475,220	9.8	1,645,338	14.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		23,000		-		23,000	
2. 任意積立金		267,143		-		267,143	
3. 中間(当期)未処理損失		414,261		127,897		821,461	
利益剰余金合計		124,118	1.1	127,897	0.8	531,318	4.5
その他有価証券評価差額金		3,892	0.0	84,069	0.5	25,506	0.2
自己株式		126,365	1.1	197,271	1.3	197,204	1.6
資本合計		4,259,947	38.5	3,734,120	25.0	3,803,522	32.5
負債・資本合計		11,056,488	100.0	14,931,146	100.0	11,688,574	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部資本直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してしております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部資本直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してしております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>(4) 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資用不動産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資用不動産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計 当中間会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として当中間会計期間に係わる金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 会社法(平成17年法律第86号)が平成18年5月を目途に施行されることが見込まれるため、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,000千円増加し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が5,000千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,100千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が10,100千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)																																																																																													
<p>1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は529,586千円、投資用不動産の減価償却累計額は8,027千円であります。</p> <p>2 資産につき設定している担保権の明細担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工場財団</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,140,136</td> <td style="text-align: right;">152,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">211,608</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">95,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">359,393</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,069,703</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">短期借入金</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">653,830千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,399,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,053,110</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物	2,140,136	152,671千円	土地	717,957	76,166	その他	211,608	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	95,900	その他	-	359,393	計	3,069,703	684,130	短期借入金	653,830千円	長期借入金	2,399,280	計	3,053,110	<p>1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は733,015千円、投資用不動産の減価償却累計額は14,235千円であります。</p> <p>2 資産につき設定している担保権の明細担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工場財団</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,993,305</td> <td style="text-align: right;">145,959千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174,162</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">196,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,885,426</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">短期借入金</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">560,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,815,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,376,720</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物	1,993,305	145,959千円	土地	717,957	76,166	その他	174,162	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	196,000	計	2,885,426	418,125	短期借入金	560,880千円	長期借入金	1,815,840	計	2,376,720	<p>1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は638,030千円、投資用不動産の減価償却累計額は11,858千円であります。</p> <p>2 資産につき設定している担保権の明細担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工場財団</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,062,304</td> <td style="text-align: right;">149,315千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,957</td> <td style="text-align: right;">76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190,960</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">116,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,971,222</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">短期借入金</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">560,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,073,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,160</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物	2,062,304	149,315千円	土地	717,957	76,166	その他	190,960	-	(投資その他の資産)			投資有価証券	-	116,200	計	2,971,222	341,681	短期借入金	560,880千円	長期借入金	2,073,280	計	2,634,160
	工場財団	その他																																																																																													
(有形固定資産)																																																																																															
建物	2,140,136	152,671千円																																																																																													
土地	717,957	76,166																																																																																													
その他	211,608	-																																																																																													
(投資その他の資産)																																																																																															
投資有価証券	-	95,900																																																																																													
その他	-	359,393																																																																																													
計	3,069,703	684,130																																																																																													
短期借入金	653,830千円																																																																																														
長期借入金	2,399,280																																																																																														
計	3,053,110																																																																																														
	工場財団	その他																																																																																													
(有形固定資産)																																																																																															
建物	1,993,305	145,959千円																																																																																													
土地	717,957	76,166																																																																																													
その他	174,162	-																																																																																													
(投資その他の資産)																																																																																															
投資有価証券	-	196,000																																																																																													
計	2,885,426	418,125																																																																																													
短期借入金	560,880千円																																																																																														
長期借入金	1,815,840																																																																																														
計	2,376,720																																																																																														
	工場財団	その他																																																																																													
(有形固定資産)																																																																																															
建物	2,062,304	149,315千円																																																																																													
土地	717,957	76,166																																																																																													
その他	190,960	-																																																																																													
(投資その他の資産)																																																																																															
投資有価証券	-	116,200																																																																																													
計	2,971,222	341,681																																																																																													
短期借入金	560,880千円																																																																																														
長期借入金	2,073,280																																																																																														
計	2,634,160																																																																																														
<p>3 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">9,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">293,107</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	9,028千円	支払手形	293,107	<p>3 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">5,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">754,228</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	5,146千円	支払手形	754,228	<p>3</p>																																																																																					
受取手形	9,028千円																																																																																														
支払手形	293,107																																																																																														
受取手形	5,146千円																																																																																														
支払手形	754,228																																																																																														
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4</p>																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>研究開発負担金収入 16,059千円</p> <p>投資事業組合運用益 13,870千円</p>	<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>研究開発助成金収入 13,337千円</p> <p>工場立地助成金収入 6,300千円</p>	<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>研究開発負担金収入 16,059千円</p> <p>研究開発助成金収入 13,077千円</p> <p>工場立地助成金収入 12,600千円</p>
<p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 28,833千円</p>	<p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 36,292千円</p> <p>減価償却費 13,034千円</p>	<p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 57,386千円</p> <p>減価償却費 21,874千円</p>
<p>3 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 4,900千円</p> <p>固定資産売却益 3,912千円</p> <p>内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3,659千円</p> <p>土地 252千円</p> <hr/> <p>計 3,912千円</p>	<p>3</p>	<p>3 特別利益の主なもの</p> <p>投資有価証券売却益 35,860千円</p> <p>貸倒引当金戻入額 5,000千円</p> <p>固定資産売却益 3,912千円</p> <p>内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3,659千円</p> <p>土地 252千円</p> <hr/> <p>計 3,912千円</p>
<p>4 特別損失の主なもの</p> <p>災害復旧費 42,407千円</p> <p>平成16年10月に発生した新潟県中越地震により被害を受けた設備の復旧費用等であります。</p>	<p>4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除却損 756千円</p>	<p>4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産評価損 120,441千円</p> <p>製品保証費 38,586千円</p> <p>災害復旧費 37,207千円</p> <p>固定資産評価損は、売却予定の投資用不動産のうち、長岡工場の建物及び土地について、売買契約を締結したため、売却予定額まで評価減を行なったものであります。</p> <p>災害復旧費は、平成16年10月に発生した新潟県中越地震により被害を受けた設備の復旧費用等であります。</p>
<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 108,576千円</p> <p>無形固定資産 15,907千円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 95,849千円</p> <p>無形固定資産 26,101千円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 217,539千円</p> <p>無形固定資産 41,269千円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																		
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,643千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,826千円</td> </tr> </table> <p>従来、未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が高くなり、重要性が増したため、当中間期から支払利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">321,385千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,871千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,660千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,397千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,813千円</td> </tr> </table>	1年内	120,182千円	1年超	306,643千円	合計	426,826千円	1年内	130,485千円	1年超	321,385千円	合計	451,871千円	支払リース料	63,297千円	減価償却費相当額	58,660千円	支払利息相当額	6,397千円	未経過リース料		1年内	62,552千円	1年超	5,261千円	合計	67,813千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">357,630千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,113千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,782千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,564千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,243千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,228千円</td> </tr> </table>	1年内	141,482千円	1年超	357,630千円	合計	499,113千円	支払リース料	66,357千円	減価償却費相当額	61,782千円	支払利息相当額	5,564千円	未経過リース料		1年内	5,243千円	1年超	985千円	合計	6,228千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">259,263千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,675千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,700千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,537千円</td> </tr> </table>	1年内	115,412千円	1年超	259,263千円	合計	374,675千円	支払リース料	130,164千円	減価償却費相当額	120,393千円	支払利息相当額	12,700千円	未経過リース料		1年内	29,708千円	1年超	1,829千円	合計	31,537千円
1年内	120,182千円																																																																			
1年超	306,643千円																																																																			
合計	426,826千円																																																																			
1年内	130,485千円																																																																			
1年超	321,385千円																																																																			
合計	451,871千円																																																																			
支払リース料	63,297千円																																																																			
減価償却費相当額	58,660千円																																																																			
支払利息相当額	6,397千円																																																																			
未経過リース料																																																																				
1年内	62,552千円																																																																			
1年超	5,261千円																																																																			
合計	67,813千円																																																																			
1年内	141,482千円																																																																			
1年超	357,630千円																																																																			
合計	499,113千円																																																																			
支払リース料	66,357千円																																																																			
減価償却費相当額	61,782千円																																																																			
支払利息相当額	5,564千円																																																																			
未経過リース料																																																																				
1年内	5,243千円																																																																			
1年超	985千円																																																																			
合計	6,228千円																																																																			
1年内	115,412千円																																																																			
1年超	259,263千円																																																																			
合計	374,675千円																																																																			
支払リース料	130,164千円																																																																			
減価償却費相当額	120,393千円																																																																			
支払利息相当額	12,700千円																																																																			
未経過リース料																																																																				
1年内	29,708千円																																																																			
1年超	1,829千円																																																																			
合計	31,537千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありませ
ん。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 289円01銭 1株当たり中間純損失 金額 38円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。 当社は、平成16年2月20日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 339円22銭 1株当たり中間純利益 金額 5円29銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 5円28銭	1株当たり純資産額 254円72銭 1株当たり中間純損失 金額 8円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 259円45銭 1株当たり当期純損失 金額 66円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	568,784	127,897	975,984
普通株主に帰属しない金額(千円)		-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	568,784	127,897	975,984
期中平均株式数(株)	14,875,427	14,659,604	14,771,747

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 140個。 (注)1. 平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。	平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。(注)3. 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。	平成14年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 140個。(注)2. 平成15年9月25日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 1,200個。 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数 300個。

(注)1.当中間会計期間末までに全て行使されております。

2.当事業年度末までに全て行使されております。

3.当中間会計期間末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>当社は、平成17年8月25日開催の取締役会において、資本の減少ならびに法定準備金の減少の承認を求め、平成17年9月28日開催の当社定時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議されました。</p> <p>資本の減少</p> <p>(1) 目的 資本構成の是正を図ることにより、今後の柔軟な資本政策ならびに配当政策の展開を可能とするため。</p> <p>(2) 資本減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少する方法による。</p> <p>(3) 減少する資本の額 資本の額 2,861,200千円のうち361,200千円を減少し、「その他資本剰余金」として内部留保する。減少後の資本の額を2,500,000千円とする。</p> <p>(4) 資本減少の日程(予定) 取締役会決議日 平成17年8月25日 株主総会決議日 平成17年9月28日 債権者異議申述公告 平成17年9月29日 債権者異議申述最終期日 平成17年10月31日 効力発生日 平成17年11月上旬</p> <p>法定準備金の減少</p> <p>(1) 目的 平成17年6月期に生じた欠損金を填補し、あわせて資本構成の是正を図ることにより、今後の柔軟な資本政策ならびに配当政策の展開を可能とするため。</p> <p>(2) 減少する法定準備金の額 利益準備金の全額 23,000千円ならびに資本準備金1,633,879千円のうち 1,008,879千円を減少し、減少後の資本準備金の額を625,000千円とする。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
		<p>(3) 欠損の填補に充てる額 利益準備金の全額 23,000千円 ならびに資本準備金減少のうち 531,318千円を欠損填補に充て、 残高 477,560千円は「その他資本 剰余金」として内部留保とする。</p> <p>(4) 法定準備金減少の日程(予定) 取締役会決議日 平成17年8月 25日 株主総会決議日 平成17年9月 28日 債権者異議申述公告 平成17年 9月29日 債権者異議申述最終期日 平成 17年10月31日 効力発生日 平成17年11月上旬</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月28日）平成17年10月7日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年2月27日関東財務局長に提出

（第38期中）（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月14日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩川 博昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月14日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩川 博昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。